

2004年度

ソニーグループ中間報告書

2004年4月1日から2004年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ソニーグループの2004年度上半期（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の連結業績は、売上高は前年度の水準を若干下回りましたが、本年6月末以降全世界で劇場公開した「スパイダーマン2」が大ヒットを記録し、映画ビジネスの収益性が大幅に改善したことなどにより、営業増益を達成することができました。純利益につきましても、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズを含む持分法適用会社の貢献などにより、大幅に増加しました。

なお、当年度の普通株式の中間配当金につきましては、前年度の中間配当金と同額の1株につき12円50銭とし、本年12月1日を支払開始日とさせていただきます。また、子会社連動株式につきましては、前年度に続いて中間配当を見送らせていただきました。

2004年度につきましては、ソニーグループとして、中長期的な成長に向けた基盤を強化するための重要な年になると位置付けております。エレクトロニクス分野においては、内外市場における競争激化により、引き続き厳しい事業環境下にあります。年末商戦に向け、フラットパネルテレビをはじめとするデジタルAV製品や、携帯型ゲーム機「プレイステーション・ポータブル」など、魅力的な新製品を相次ぎ導入いたします。同時に、半導体や液晶パネルなど基幹デバイスの内製化率を高めて、付加価値の内部への取り込みと他社との差異化を図り、商品の競争力を一層高めてまいります。音楽分野においては、本年8月にベルテルスマン社との合併によりソニーBMG・ミュージックエンタテインメントを設立しました。既に構造改革にも着手しており、経営の効率化と規模の拡大を通じて、収益性の向上をめざします。映画分野においても、パートナー4社とコンソーシアムを組んでメトロ・ゴールドウィン・メイヤー（MGM）を買収する契約を締結しました。

今後とも、重点事業への経営資源の戦略的配分を進めるとともに、他社との業務・資本提携を活用することにより、中長期的な成長および収益性の向上に全力を挙げて取り組んでまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年11月

代表執行役 会長

出井 伸之

代表執行役 社長

安藤 国威



出井 伸之

安藤 国威

目 次

株主の皆様へ	1
連結業績の概況	2
連結業績の推移	12
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
連結キャッシュ・フロー	16
ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の状況	18
株式の状況	20
取締役および執行役	22
単独財務諸表	23
ホームページのご案内	24
株主メモ	25



“QRIO”（キュリオ）

二足歩行ロボット“QRIO”は、歌やダンスと対話などを通じて、ソニーの夢と好奇心、最先端技術などを伝えるソニーグループの親善大使です。

また、世界の子供達に科学技術の可能性や楽しさを伝えるため2004年9月より、社団法人日本ユネスコ協会連盟が実施する「QRIOサイエンスプログラム」のサイエンスメッセンジャーとしても活躍しています。

連結業績の概況

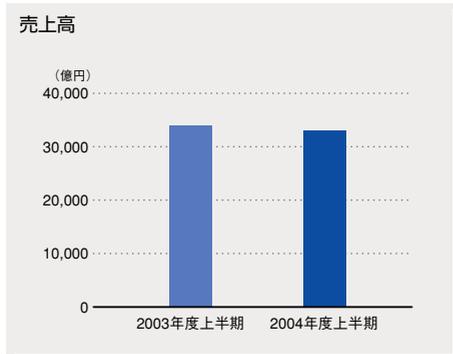
	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	増減率
売上高および営業収入 (億円)	34,008	33,144	- 2.5%
営業利益 (億円)	499	532	+ 6.6%
税引前利益 (億円)	798	699	- 12.5%
持分法による投資利益(損失) (億円)	(68)	262	—
当期純利益 (億円)	340	765	+ 124.6%
普通株式1株当り当期純利益:			
基本的(円)	36.97	82.61	+ 123.5%
希薄化後(円)	35.22	77.58	+ 120.3%

(注) 13ページの注記をご参照ください。

売上高および営業収入

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年同期に比べ2.5%減少の3兆3,144億円となりました。（前年同期の為替レートを活用した場合は、1%の増収となります。〈13ページ注記2参照〉）

- ・エレクトロニクス分野は、外部顧客に対する売上が増加しましたが、「プレイステーション 2（以下「PS2」）」の生産を中国での外注生産に移行したことにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では減収となりました。
- ・ゲーム分野は、ソフトウェアの売上が増加したものの、ハードウェアの売上が減少し、全体では減収となりました。
- ・音楽分野では、8月にベルテルスマン社と設立した音楽制作事業に関する合併会社「ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）」が持分法適用会社となったことにより、減収となりました。（4ページ注参照）
- ・映画分野では、「スパイダーマン2」の劇場興行収入などの貢献により、増収となりました。
- ・金融分野では、主にソニー生命保険（以下「ソニー生命」）の減収により、収入が減少しました。



営業利益

営業利益は、前年同期に比べ6.6%増加の532億円となりました。（前年同期の為替レートを適用した場合は、50%の増益となります。）

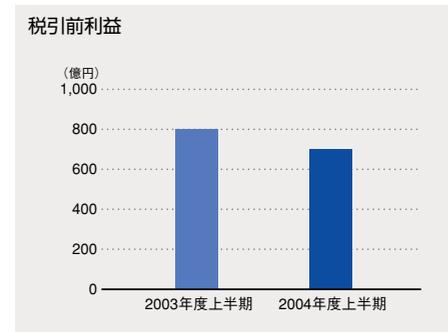
- ・エレクトロニクス分野では、原価率の悪化、円高の影響および構造改革費用の増加などにより、減益となりました。
- ・ゲーム分野では、ハードウェアの売上減少により、営業損失を計上しました。
- ・映画分野では、「スパイダーマン2」の劇場興行収入やDVD/VHSソフトの売上の好調により、前年同期の営業損失から大幅に改善し、利益を計上しました。
- ・当上半期に計上した退職関連費用などを含む構造改革費用は309億円（前年同期は162億円）となり、分野別では、エレクトロニクス分野で264億円（前年同期は116億円）を計上しました。



税引前利益

税引前利益は、前年同期に比べ12.5%減少の699億円となりました。

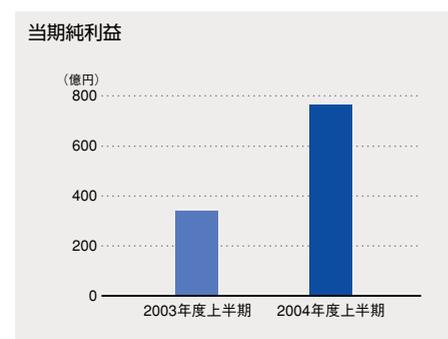
- ・ソニーの持分法適用会社であるマネックス証券（株）と日興ビーンズ証券（株）の株式移転による経営統合にともなう持分変動益、ソニーコミュニケーションネットワーク（株）の連結子会社であるソネット・エムスリー（株）の上場ともなう子会社株式売却益等がありましたが、投資有価証券売却益の減少および為替差損の計上などにより、営業外収支は悪化しました。



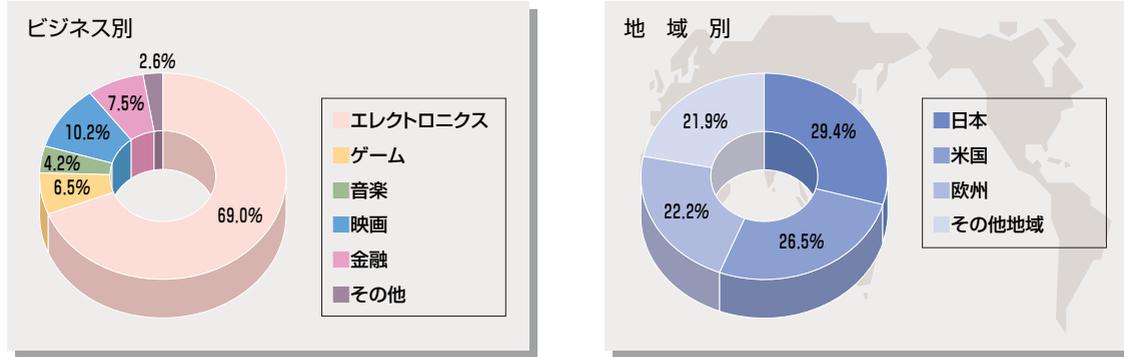
当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ124.6%増加の765億円となりました。

- ・持分法による投資損益（純額）は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの貢献により大幅に改善し、前年同期の68億円の損失に対して、当上半期は262億円の利益を計上しました。
- ・実効税率は、海外子会社からの未分配利益に対する税金引当を取り崩したことや、米国において計上された課税所得に対して繰越外国税額控除を使用したことにより、前年同期の44.7%に対し、当上半期は20.6%となりました。



売上高構成比 (2004年度上半期)



(注1) ビジネス別および地域別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。
 (注2) 地域別の売上高構成比は、顧客の所在国別に表示されています。

ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。（13ページ注記3から5参照）

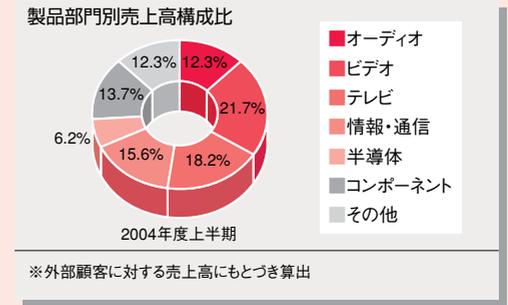
	売上高			営業利益（損失）		
	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	増減率	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	増減率
エレクトロニクス	2,370,513	2,338,499	- 1.4	58,014	15,742	- 72.9
ゲーム	286,532	225,010	- 21.5	3,945	(2,892)	-
音楽	194,150	153,541	- 20.9	(12,957)	(552)	-
映画	338,541	339,933	+ 0.4	(7,017)	31,519	-
金融	304,061	259,486	- 14.7	25,303	25,284	- 0.1
その他	126,487	121,034	- 4.3	(2,609)	(2,403)	-
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(219,485)	(123,093)	-	(14,793)	(13,539)	-
連結	3,400,799	3,314,410	- 2.5	49,886	53,159	+ 6.6

(注) 2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有します。米国会計原則にもとづき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業における8月1日以降の当期純利益（損失）の50%は、持分法による投資利益（損失）として計上されています。音楽分野において、当上半期の業績には、ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の2004年4月から7月までの4ヵ月分の音楽制作事業の業績、およびSMEIの音楽出版事業ならびに(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）の上半期すべての業績が含まれています。しかし、前年同期の音楽分野の業績には、SMEIの音楽制作事業、SMEIの音楽出版事業、およびSMEJの上半期すべての業績が含まれています。

■エレクトロニクス

ビジネス概要

「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「半導体」、「コンポーネント」、「その他」の製品部門で構成されるエレクトロニクス事業



売上高 (2兆3,385億円) 前年同期比1.4%の減少

PS2の生産を中国での外注生産に移行したことにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では減収となりましたが、外部顧客に対する売上は前年同期比2.3%の増加となりました。製品別では、市場が拡大し、全地域で販売台数が増加したデジタルスチルカメラとフラットパネルテレビ、米国を中心に販売台数が増加した液晶リアプロジェクションテレビなどが増収となりました。一方、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビや競争が激化している携帯型オーディオが減収となりました。

営業利益 (157億円) 前年同期比72.9%の減少

外部顧客向け売上は増加しましたが、価格下落による原価率の悪化、円高の影響および構造改革費用の増加により、減益となりました。製品別では、デジタルスチルカメラ向けを中心に売上が拡大したCCDなどは増益となったものの、売上が減少した携帯型オーディオ、単価下落の影響があったフラットパネルテレビ、PCドライブなどが減益の要因となりました。

2004年9月末の棚卸資産 (6,885億円) 前年同期末比22.5%、1,264億円の増加

(注) より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築することを目的とした、ソニーグループにおける半導体製造事業の統合にともない、従来ゲーム分野に含まれていた半導体製造事業の棚卸資産につき、当上半期よりエレクトロニクス分野で計上することとしました。（13ページ注記4参照）

新製品



フラットテレビ“QUALIA (クオリア) 005”/“<ペガ> HVXシリーズ”

世界で初めて民生用液晶テレビ向けに開発されたLEDバックライトシステム“トリルミナス”^{*}、ハイビジョンの細かな質感や色合いをより美しく見せる“ペガエンジンHD”、臨場感あふれる迫力あるサウンドを実現する“S-Master”、多機能を快適に楽しめる操作性を実現する“XMB (クロスメディアバー)”などを搭載し、高画質はもちろん高音質、快適な操作性をお楽しみいただける新フラットテレビです。

^{*}QUALIA 005のみに搭載



ポータブルオーディオプレーヤー“ウォークマン”NW-HD2

胸ポケットに収まる小型、軽量のボディに大量の音楽データを記録できる20GBハードディスクを内蔵し、最長約30時間の連続再生が可能です。

ウォークマンならではの基本機能も搭載、いつでもどこでも気軽に高音質の音楽を楽しむことができます。



デジタルビデオカメラ“ハンディカム”HDR-FX1

民生用として初めて、1080i方式での撮影を実現、高精細なハイビジョン映像を既存のDVカセットに記録できる新しい映像記録再生フォーマット“HDV規格”に対応しており、ハイビジョン映像の高画質と臨場感をご家庭で気軽にお楽しみいただけます。



DVDレコーダー“スゴ録”RDR-HX100

大容量の400GBハードディスクを搭載し、最長約693時間の長時間録画が可能。キーワードでお好みの番組を自動的に録画できる「おまかせ・まる録」に加え、放送時間の変更に追従して予約を自動修正する「番組追跡録画」機能などの便利なおまかせ機能を充実させたほか、独自開発の高画質回路「スゴロジック」でより美しい映像に、また好みのシーンだけを集めたオリジナル映像を簡単に作成できる「簡単カット編集」など、ポストVHSとして再生・編集機能をさらに充実させました。



パーソナルコンピューター“VAIO”[type X] VGX-X90P

1TB^{*}の大容量ハードディスクと7つのテレビチューナーを搭載、6チャンネルのテレビ番組を同時に自動録画でき、「タイムマシン機能」で録り貯めた過去の番組を好きな時間にご覧になれます。ハイビジョン放送を高精細映像そのままに録画・再生でき^{**}、また、ホームネットワーク経由で他の“VAIO”やテレビでも見ることができる^{**}など、新しいテレビ録画、視聴、配信スタイルを実現しました。

^{*}1TB (テラバイト) = 1,000GB ^{**}周辺機器が必要です。



デジタルスチルカメラ“サイバースhots”DSC-M1

510万画素の高画質静止画だけでなく、長時間の動画記録も可能。静止画撮影では、撮影の前数秒間を自動でビデオ撮影を行う「ハイブリッドRec」機能を搭載し、デジタルスチルカメラでもビデオカメラでも実現できない新たな撮影方法を実現しました。

ゲーム

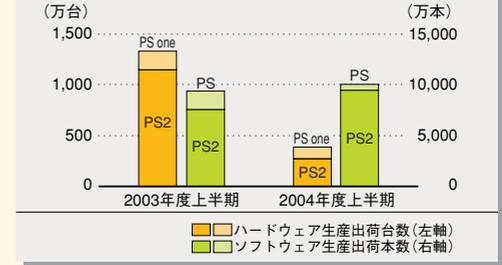
ビジネス概要

主として(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用ゲーム機およびソフトウェア事業

売上高／営業利益



ハードウェア／ソフトウェア



売上高 (2,250億円) 前年同期比21.5%の減少

当上半期においては、新型PS2への移行を控え、部品在庫を消化しつつ従来機種生産出荷を戦略的に抑えたことにより、PS2の生産出荷および棚卸資産が前年同期に比べ大幅に減少しました。

ハードウェアについては、上述の要因によりPS2の販売台数が前年同期に比べ日本・米国・欧州で減少したことに加え、PS2の販売価格を前年同期に比べ日本・米国・欧州で戦略的に引き下げていることにより、減収となりました。ソフトウェアについては、「プレイステーション」用ソフトウェアが、販売数量、売上金額ともに減少したものの、PS2用ソフトウェアが販売数量、売上金額ともに増加し、全体では増収となりました。なお、地域別では、日本・米国・欧州ともに増収となりました。

営業損失 (29億円) 前年同期比68億円の悪化

ソフトウェアの売上が増加したものの、ハードウェアの売上減少により、前年同期の39億円の利益に対し、29億円の損失となりました。

2004年9月末の棚卸資産 (534億円) 前年同期末比72.4%、1,402億円の減少

(エレクトロニクス分野の棚卸資産に関する注を参照)

新型“プレイステーション 2” SCPH-70000



(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (SCEI) は、従来のPS2の基本機能とデザインを継承しつつ、体積比で4分の1以下、重量比で2分の1以下、厚さ2.8cmの小型・軽量化および薄型化を実現した新型PS2を年末商戦に向け、日本、北米、欧州の各地域で2004年11月に発売しました。今回の新型PS2は、本体背面にネットワーク接続端子を標準装備し、手軽にオンラインゲーム*を楽しむことができます。

*本製品で遊べるオンラインゲーム等に関する詳細は、<http://www.playstation.jp/>をご参照ください。

“PSP”[プレイステーション・ポータブル]



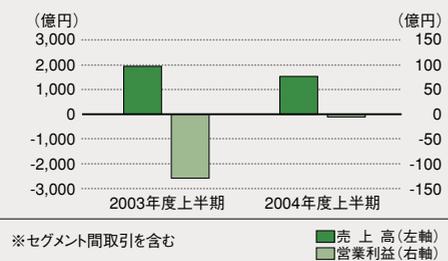
SCEIは、新携帯型ゲーム機“PSP”を希望小売価格19,800円(税込価格20,790円)にて2004年12月12日から日本国内で発売します。“PSP”は高度な画像処理能力に加えて臨場感豊かなステレオ出力を装備し、本格的な3D-CGを用いたゲームソフトをはじめとして高品質の動画や音楽をいつでもどこでも気軽に楽しめる全く新しい携帯型ゲーム機です。今回の“PSP”本体の発売に併せて、SCEIおよびソフトウェアメーカー各社から魅力的なソフトウェアが続々とリリースされる予定です。

■音楽

ビジネス概要

主として米国のソニー・ミュージックエンタテインメントおよび(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽ソフトウェア事業

売上高／営業利益



音楽分野に関する金額は、全世界にある子会社（日本を除く）の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の円換算後の業績と、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）の業績を連結したものです。
 なお、ソニーBMGについては、4ページの注および13ページ注記3をご参照ください。

売上高（1,535億円） 前年同期比20.9%の減少

SMEIの音楽制作事業の売上については、ソニーBMGの設立により、前年同期には6ヵ月分が含まれていたのに対して、当上半期には2004年4月から7月までの4ヵ月分しか含まれていません。したがって、SMEIに関する業績の単純な比較はできません。

当上半期の売上に貢献した作品としては、Gretchen Wilsonの「Here for the Party」、Anastaciaの「Anastacia」、Princeの「Musicology」が挙げられます。

SMEJの売上は、音楽作品の売上増加などにより、前年同期に比べ7%増加しました。

当上半期の売上に貢献した作品としては、ポルノグラフィティの「PORNO GRAFFITTI BEST BLUE'S」および「PORNO GRAFFITTI BEST RED'S」、nobodyknows+の「Do You Know?」が挙げられます。

営業損失（6億円） 前年同期比124億円の改善

SMEI、SMEJともに損益は前年同期に比べ改善したものの、上述の通り、SMEIに関しては業績の単純な比較はできません。SMEJでは、売上増加に加え、広告宣伝費・人件費の削減にともなう販売費・一般管理費の減少などにより、前年同期に比べ増益となりました。

平井 堅



平井堅が2004年にリリースしたシングル「瞳をとじて」、「キミはともだち」は、男性アーティストとしては23年ぶりにシングル2作同時オリコンチャートトップ5入りし、さらに「瞳をとじて」は13週連続トップ10入りの偉業を達成しました。また、2004年11月には、2年ぶりのアルバム「SENTIMENTAL overs」が発売される予定ですので、ご期待ください。

Anastacia (アナスタシア)



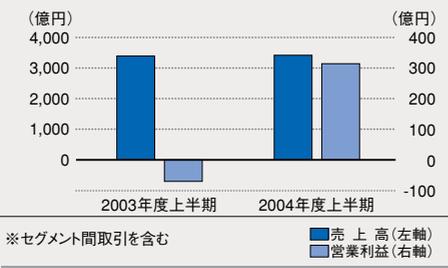
2002年日韓ワールドカップのオフィシャル・アーティストとして知られているAnastaciaは、これまで3枚のアルバムで1,400万枚を超える売上を記録しました。また、サードアルバムである「Anastacia」は、2004年4月の発売以来200万枚の売上を記録するヒット作となりました。

■映画

ビジネス概要

主として米国のソニー・ピクチャーズエンタテインメントによる映画およびテレビ番組などの事業

売上高／営業利益



映画分野に関する金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の円換算後の業績です。
 ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高（3,399億円） 前年同期比0.4%の増加（米ドルベースでは8%の増加）

前年同期に比べ劇場公開作品数は少なかったものの、「スパイダーマン2」の劇場興行収入が大変好調だったことに加え、DVD/VHSソフトの売上の増加により増収となりました。
 当上半期のDVD/VHSソフトの売上では、「50 First Dates」や「Hellboy」が貢献しました。

営業利益（315億円） 前年同期比385億円の改善

劇場興行収入、DVD/VHSソフト収入の増加に加え、広告宣伝費が前年同期に比べ減少したことが、当上半期の損益改善に貢献しました。

2004年9月、ソニーの米国子会社であるソニー・コーポレーション・オブ・アメリカならびにパートナー各社*によるコンソーシアムは、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）との間で、MGM買収の最終合意に至りました。これにより、SPEはMGMと共同で新作映画への出資およびその製作を行い、また、MGMが有する既存の映画およびテレビ番組を、SPEのグローバルな配給網を通じて配給します。この買収は、MGMの株主による承認、および各国や地域における規制当局からの認可取得が条件となります。

*プロビデンス・エクイティ・パートナーズ、テキサス・パシフィック・グループ、コムキャスト・コーポレーション、およびDLJマーチャント・バンキング・パートナーズ

「スパイダーマン2」



Motion Picture & Artwork © 2004 Columbia Pictures Industries, Inc. All Rights Reserved.
 Spider-Man Character ® & © 2004 Marvel Characters, Inc. All Rights Reserved.

2004年の夏（米国では6月30日、日本では7月10日）「スパイダーマン2」が、世界中の劇場で公開されました。大ヒットの第1作に続き、さらなる大ヒットが期待された本作は、米国では公開初日に劇場興行収入4,040万ドルを達成し、過去の最高記録を更新しました。現在までに公開された70カ国のすべてにおいて、封切1位*を記録しています。
 *公開初週末までの劇場興行収入

「バイオハザードII：アポカリプス」



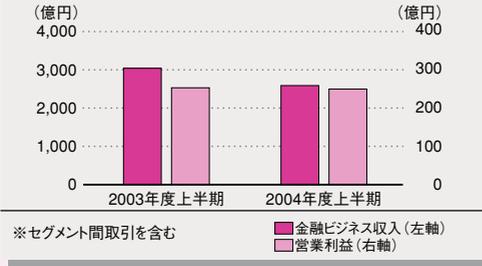
2004年9月に公開された「バイオハザードII：アポカリプス」は、日本では2日間で劇場興行収入6億4,300万円、米国では3日間で劇場興行収入2,370万ドルと日米ともに封切1位を記録しました。人気のビデオゲームが原作のこの映画は、2002年に劇場興行収入1億ドル以上を達成し大ヒットした「バイオハザード」の続編で、再びミラ・ジョヴォヴィッチが主演し、世界中のファンを喜ばせました。

金融

ビジネス概要

主としてソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)を傘下に置くソニーフィナンシャルホールディングス(株)および(株)ソニーファイナンスインターナショナルによる金融事業

金融ビジネス収入／営業利益



※セグメント間取引を含む

金融ビジネス収入 (2,595億円) 前年同期比14.7%の減少

主にソニー生命の減収により、分野全体の収入は減少しました。ソニー生命の収入は、前年度第3四半期から収益計上方法を変更したこととともない保険料収入が減少したこと、および運用損益の悪化により、前年同期に比べ17.3%減少の2,186億円となりました。

営業利益 (253億円) 前年同期比0.1%の減少

主にソニー生命での減益により、分野全体の利益はわずかながら減少しました。

ソニー生命の営業利益は、責任準備金繰入額が減少したものの、運用損益の悪化などにより、前年同期に比べ6.8%減少の282億円となりました。

*ソニー生命の金融ビジネス収入および営業利益は、米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

その他

ビジネス概要

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)によるインターネット関連事業、広告代理店事業、ICカード事業およびその他の事業

売上高／営業利益



※セグメント間取引を含む

売上高 (1,210億円) 前年同期比4.3%の減少

アニメーション作品の制作・販売事業、ICカード事業、輸入生活用品小売事業において増収を記録しましたが、日本で広告代理店事業を営む子会社において、契約変更にとともないセグメント間取引の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

営業損失 (24億円) 前年同期比2億円の改善

前年同期に米国子会社での事業において、ソニーカードの一部の顧客口座に関わる権利の譲渡にとともなう一時的な収益77億円が計上されていたものの、当上半期において、いくつかの事業の組織見直しなどによる固定費削減を行ったことにより、分野全体の営業損失は縮小しました。

主要持分法適用会社の業績概要

以下の主要持分法適用会社*の業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

*持分法適用会社とは、当社が発行済議決権株式を20%以上50%以下所有する会社または重要な影響力を行使し得る会社であり、持分法によって評価し、連結財務諸表に含めております。例えば、持分法適用会社の純利益は、持分比率に応じて、連結損益計算書の「持分法による投資損益」に計上されることとなります。なお、当上半期末の持分法適用会社は57社です。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ

会社概要

エリクソン社と折半出資によって、2001年10月に設立された携帯電話端末事業の合併会社です。革新的で多彩な機能を持つ携帯電話、アクセサリ、PCカードやネットワークを介したソリューションを世界の通信市場に提供しています。



Sony Ericsson

当上半期における売上は前年同期比751百万ユーロ(31%)増加の3,181百万ユーロ、税引前利益は前年同期の63百万ユーロの損失から313百万ユーロ改善の250百万ユーロ、当期純利益は前年同期の25百万ユーロの損失から204百万ユーロ改善の179百万ユーロとなりました。ミドルおよびハイエンドのGSM方式端末などの売上増加、および経営効率化のさらなる進捗が業績に貢献しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として118億円が計上されました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント

会社概要

ベルテルスマン社と折半出資によって、2004年8月に設立された音楽制作事業の合併会社です。経営の効率化に加え、アーティスト層や音楽ジャンル等の補完関係の構築により、21世紀におけるデジタル時代のエンタテインメントをリードしていきます。

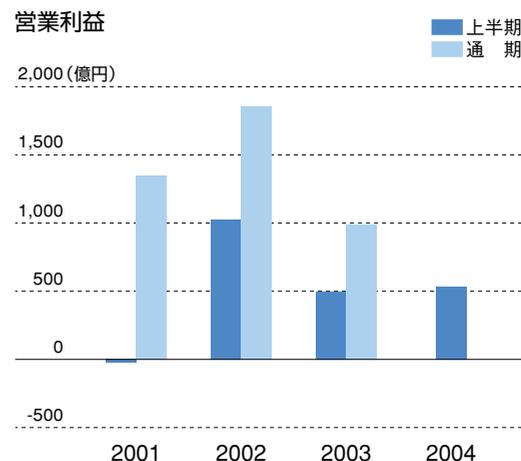
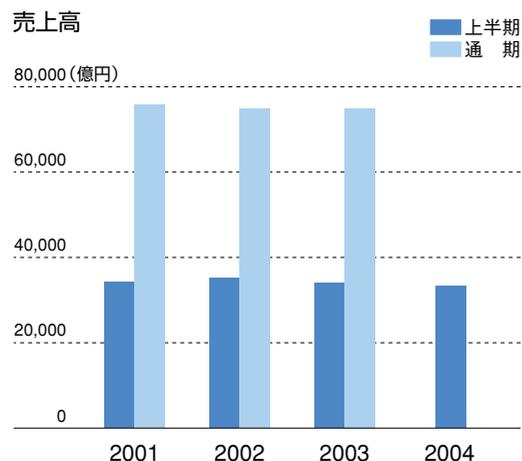


ソニーBMG設立後2ヵ月間の売上は733百万米ドル、税引前損失は26百万米ドル、当期純損失は25百万米ドルでした。なお、この業績には構造改革費用30百万米ドルが含まれています。

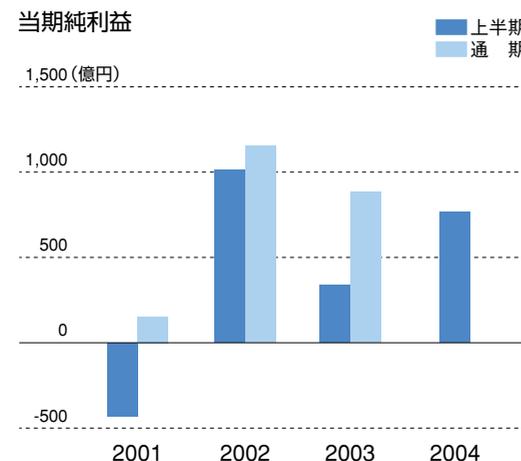
この結果、ソニーの持分法による投資損失として14億円が計上されました。

連結業績の推移

	2001年度		2002年度	
	上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	通期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	通期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高および営業収入 (百万円)	3,414,401	7,578,258	3,511,536	7,473,633
営業利益(損失) (百万円)	(388)	134,631	102,391	185,440
税引前利益(損失) (百万円)	(13,717)	92,775	165,463	247,621
当期純利益(損失) (百万円)	(43,255)	15,310	101,232	115,519
普通株式:				
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)	(47.09)	16.72	110.12	125.74
希薄化後1株当り当期純利益(損失) (円)	(47.09)	16.67	102.60	118.21
子会社連動株式:				
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)	(0.84)	(15.87)	26.77	(41.98)
設備投資額 (百万円)	179,434	326,734	127,694	261,241
研究開発費 (百万円)	226,365	433,214	206,185	443,128
総資産 (百万円)	8,150,013	8,185,795	8,415,031	8,370,545
純資産 (百万円)	2,201,435	2,370,410	2,361,145	2,280,895
普通株式:				
1株当り純資産 (円)	2,386.37	2,570.31	2,559.96	2,466.81



	2003年度		2004年度
	上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	通期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高および営業収入 (百万円)	3,400,799	7,496,391	3,314,410
営業利益(損失) (百万円)	49,886	98,902	53,159
税引前利益(損失) (百万円)	79,830	144,067	69,875
当期純利益(損失) (百万円)	34,047	88,511	76,474
普通株式:			
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)	36.97	95.97	82.61
希薄化後1株当り当期純利益(損失) (円)	35.22	90.88	77.58
子会社連動株式:			
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)	(17.96)	(41.80)	18.12
設備投資額 (百万円)	171,033	378,264	178,122
研究開発費 (百万円)	250,355	514,483	250,600
総資産 (百万円)	8,904,861	9,090,662	9,253,156
純資産 (百万円)	2,272,489	2,378,002	2,541,233
普通株式:			
1株当り純資産 (円)	2,446.51	2,563.67	2,736.10



連結業績に関する注記

- 過年度の金額は当上半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。
- 当上半期の米ドルに対する平均円レートは108.9円、ユーロに対する平均円レートは131.8円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ7.5%の円高、0.1%の円高となりました。文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当上半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。
- 2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この合併会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。エレクトロニクス分野と音楽分野の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。
- 2004年7月、ゲーム分野に含まれていた(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門は、エレクトロニクス分野の「半導体」部門に移管されました。これにともない、エレクトロニクス分野において新たな売上および費用が発生しています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、前年同期については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。
- 当上半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分	新製品区分
アイワ製品	「その他」	「オーディオ」「ビデオ」「テレビ」
デジタル放送受信システム	「ビデオ」	「テレビ」
- 普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当り利益」にもとづき1株当り利益を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されます。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

連結貸借対照表

	2003年度上半期 (2003年9月30日現在)	2004年度上半期 (2004年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	3,484,420 百万円	3,416,236 百万円
現金・預金および現金同等物	638,037	449,626
定期預金	7,307	3,325
有価証券	264,997	533,373
受取手形および売掛金	1,178,387	1,133,252
貸倒および返品引当金	(94,081)	(76,966)
棚卸資産	798,448	781,361
繰延税金	132,105	128,595
前払費用およびその他の流動資産	559,220	463,670
繰延映画製作費	280,535	270,090
投資および貸付金	2,208,035	2,663,362
関連会社に対する投資および貸付金	78,511	252,966
投資有価証券その他	2,129,524	2,410,396
有形固定資産	1,357,949	1,383,439
土地	195,996	186,168
建物および構築物	950,570	929,142
機械装置およびその他の有形固定資産	2,070,117	2,096,564
建設仮勘定	70,764	144,570
控除減価償却累計額	(1,929,498)	(1,973,005)
その他の資産	1,573,922	1,520,029
無形固定資産	251,525	208,251
営業権	288,805	274,662
繰延保険契約	335,762	366,983
繰延税金	237,444	177,973
その他	460,386	492,160
資産合計	8,904,861	9,253,156
負債および資本の部		
流動負債	2,833,659	3,035,178
短期借入金	240,279	158,151
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	41,823	452,986
支払手形および買掛金	961,122	826,719
未払金・未払費用	812,872	731,145
未払法人税およびその他の未払税金	92,483	42,968
銀行ビジネスにおける顧客預金のその他	319,301	451,231
その他	365,779	371,978
固定負債	3,779,494	3,652,574
長期借入金	877,297	677,262
繰延退職・年金費用	518,940	325,664
繰延税金	79,588	67,470
繰延保険契約債務その他	2,050,004	2,314,369
その他	253,665	267,809
少数株主持分	19,219	24,171
資本	2,272,489	2,541,233
資本	480,262	480,293
剰余金	993,180	992,501
利益剰余金	1,324,181	1,431,719
繰上利益剰余金	(517,012)	(357,467)
自己株式	(8,122)	(5,813)
負債・資本合計	8,904,861	9,253,156

連結損益計算書

	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高および営業収入	3,400,799 百万円	3,314,410 百万円
純売上高	3,086,928	3,039,147
金融ビジネス収入	290,754	247,349
営業収入	23,117	27,914
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	3,350,913	3,261,251
売上原価	2,268,278	2,287,395
販売費・一般管理費	817,788	738,620
金融ビジネス費用	261,500	222,510
資産の除売却損および減損(純額)	3,347	12,726
営業利益	49,886	53,159
その他の収益	61,098	53,413
受取利息・配当金	10,031	8,090
特許実施許諾料	18,184	17,119
為替差益(純額)	1,193	-
投資有価証券売却益(純額)	11,396	2,026
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	-	13,495
その他	20,294	12,683
その他の費用	31,154	36,697
支払利息	13,474	14,558
投資有価証券評価損	1,639	2,313
為替差損(純額)	-	5,934
その他	16,041	13,892
税引前利益	79,830	69,875
法人税等	35,685	14,361
少数株主利益、持分法による投資損益および会計原則変更による累積影響額前利益	44,145	55,514
少数株主利益	1,166	572
持分法による投資利益(損失)(純額)	(6,815)	26,245
会計原則変更による累積影響額前利益	36,164	81,187
会計原則変更による累積影響額 (2003年度:税効果0百万円考慮後) (2004年度:税効果2,675百万円考慮後)	(2,117)	(4,713)
当期純利益	34,047	76,474

連結財務諸表の注記

1. ソニーの連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。
2. 当上半期末の連結子会社(変動持分事業体を含む)は918社、持分法適用会社は57社です。
3. 累積その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれています。
4. 2003年度より、FASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」の改訂版を早期適用しました。この結果、2003年度において、会計原則変更による累積影響額として2,117百万円の損失を計上したほか、連結貸借対照表上、現金・預金および現金同等物が1,521百万円増加し、さらに、キャッシュ・フローに影響を与えない非資金取引として資産が95,255百万円、負債が97,950百万円それぞれ増加しました。
5. 2004年度より、米国公認会計士協会の会計基準委員会の基準書(SOP 03-1)「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告」を適用しました。この結果、2004年度上半期の営業利益は3,216百万円減少しました。これに加え、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。

連結キャッシュ・フロー

	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	増減額
営業活動での収支 (億円)	1,408	1,119	- 289
投資活動での収支 (億円)	(3,768)	(6,708)	-2,940
財務活動での収支 (億円)	1,794	1,414	- 380
現金・預金および現金 同等物の期末残高 (億円)	6,380	4,496	-1,884

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

	金融分野を除く連結キャッシュ・フロー			金融分野キャッシュ・フロー		
	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	増減額	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	増減額
営業活動での収支 (億円)	3	350	+ 347	1,500	836	- 664
投資活動での収支 (億円)	(1,627)	(3,301)	-1,674	(2,131)	(3,447)	-1,315
財務活動での収支 (億円)	942	(256)	-1,198	747	1,643	+ 897
現金・預金および現金 同等物の期末残高 (億円)	3,520	2,901	- 619	2,861	1,595	-1,265

営業活動での収支：1,119億円の収入（前年同期比289億円の収入減少）

<金融を除く分野>

受取手形および売掛金の増加や、エレクトロニクス分野における年末商戦に向けた生産増による在庫の増加があったものの、映画分野などにおける、減価償却費の影響を除いた当期純利益に加え、支払手形および買掛金の増加、ゲーム分野の在庫の減少などにより、営業キャッシュ・フローは収入が支出を上回りました。

<金融分野>

保険ビジネスにおける保有契約高の伸長にともなう保険料収入その他の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動での収支：6,708億円の支出（前年同期比2,940億円の支出増加）

<金融を除く分野>

主に半導体を中心に積極的な設備投資を行ったほか、サムスン電子(株)とのアモルファスTFT液晶パネルの製造合弁会社（S-LCD(株)）の設立にともなう出資などを行いました。

<金融分野>

上記保険料収入が増加したことに加え、金利上昇局面に国内債券を中心に投資を行ったことで、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動での収支：1,414億円の受取（前年同期は1,794億円の受取）

<金融を除く分野>

コマーシャルペーパー発行による資金調達、長期借入金の返済などを行いました。

<金融分野>

ソニー生命における契約者勘定が増加し、また、口座数の増加などにより銀行ビジネスにおける顧客預金が増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	34,047 百万円	76,474 百万円
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整		
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	171,701	176,704
繰延映画製作費の償却費	134,955	127,305
退職・年金費用(支払額控除後)	25,462	11,269
資産の除売却損および減損(純額)	3,347	12,726
投資有価証券売却益(純額)	(11,396)	(2,026)
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	-	(13,495)
繰延税額	11,079	(11,274)
持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	7,661	(25,661)
会計原則変更による累積影響額	2,117	4,713
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(114,906)	(43,346)
棚卸資産の増加	(192,568)	(109,507)
繰延映画製作費の増加	(139,596)	(127,647)
支払手形および買掛金の増加	271,137	48,286
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(13,148)	(13,669)
保険契約債務その他の増加	135,594	63,841
繰延保険契約費の増加	(32,046)	(32,597)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	369	(16,270)
その他の流動資産の増加	(161,025)	(47,262)
その他の流動負債の減少	(4,326)	(20,970)
その他	12,307	54,313
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	140,765	111,907
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の購入	(199,503)	(251,558)
固定資産の売却	22,413	18,397
金融ビジネスにおける投資および貸付	(586,618)	(723,732)
投資および貸付(金融ビジネス以外)	(22,380)	(136,082)
金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	391,239	401,202
有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	18,339	17,396
その他	(268)	3,623
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(376,778)	(670,754)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入	2,326	9,589
長期借入金の返済	(6,426)	(53,511)
短期借入金の増加	111,355	31,221
金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	70,369	129,335
配当金の支払	(11,552)	(11,441)
その他	13,316	36,165
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	179,388	141,358
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(18,396)	17,904
現金・預金および現金同等物純減少額	(75,021)	(399,585)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211
現金・預金および現金同等物期末残高	638,037	449,626

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)の状況 (子会社連動株式の対象子会社)



連結業績の概況

	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	増減率
売上高:	19,014 百万円	19,640 百万円	+ 3.3 %
接続サービス	15,584	14,608	- 6.3
インターネット関連サービス	3,022	4,578	+51.5
商品販売	408	454	+11.4
営業利益(損失)	(463)	1,500	-
経常利益(損失)	(412)	1,491	-
当期純利益(損失)	(384)	2,760	-

ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (以下「SCN」) が事業を展開する日本のインターネット分野では、ADSLやFTTH (光ファイバー)、CATVなどの常時接続・ブロードバンドの加入者数が2004年9月末現在で総計1,700万人 (総務省公表値) を超えるなど、全体の利用者数が増加しています。

このような事業環境のもと、当上半期の連結売上高は、前年同期に比べ3.3%増加の196億40百万円となりました。

分野別の売上高は、接続サービスでは、ブロードバンド接続エリアの拡大、新規加入者獲得キャンペーンのほか、ナローバンド会員に対するブロードバンドコースへの転換のための勧誘活動を実施しました。この結果、So-net会員数に占めるブロードバンド会員数は前年同期末に比べ約9万人増加の58万人となりましたが、ナローバンド会員数の減少もあり、売上高は前年同期に比べ6.3%減少しました。

インターネット関連サービスでは、主にCS放送「So-netチャンネル749」による視聴料収入の増加や、子会社の売上増加などにより、売上高は前年同期に比べ51.5%増加しました。

商品販売では、ECサイトでの売上が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ11.4%増加しました。

営業利益は、アクセスポイントの統合による売上原価の改善や、業務効率化による販売費及び一般管理費の削減などにより、前年同期の損失に対し、当上半期は15億円の利益を計上しました。

当期純利益は、前年同期の損失に対し、当上半期は27億60百万円の利益を計上し、大幅に改善しました。これは、2004年9月に子会社のソネット・エムスリー(株)が東京証券取引所マザーズに株式公開をしたことにより、持分変動益として18億21百万円、関係会社株式売却益として23億44百万円を特別利益として計上したためです。



「So-net FonP」(ソネットフォンピース)

SCNが提供予定のPC向けのIP電話サービスです。

PCでのWebサイト閲覧中に音声通話を利用だけでなく、「So-net FonP」ユーザー間であれば、テレビ電話通話のほか、MDに迫る臨場感ある高音質通話や4者同時通話などの高機能なコミュニケーションサービスが利用できます。

連結貸借対照表の要旨 (2004年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
流動資産	13,525	流動負債	6,225
現金及び預金	3,237	買掛金	2,561
受取手形及び売掛金	3,764	未払費用	1,322
たな卸資産	143	未払法人税等	465
預け金	5,198	賞与引当金	226
その他	1,243	ポイント引当金	138
貸倒引当金	(60)	その他の引当金	2
固定資産	4,261	その他	1,511
有形固定資産	229	固定負債	460
器具・備品	142	退職給付引当金	105
その他	87	役員退職慰労引当金	55
無形固定資産	2,150	その他	300
ソフトウェア	1,505	負債合計	6,685
連結調整勘定	567	少数株主持分	704
その他	78	資本	
投資その他の資産	1,882	資本金	5,246
投資有価証券	660	資本剰余金	4,765
その他	1,320	利益剰余金	386
貸倒引当金	(98)	その他有価証券評価差額金	1
資産合計	17,786	為替換算調整勘定	(1)
		資本合計	10,397
		負債・少数株主持分・資本合計	17,786

連結損益計算書の要旨 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)

科目	金額
売上高	19,640
売上原価	11,184
売上総利益	8,457
販売費及び一般管理費	6,956
営業利益	1,500
営業外収益	74
営業外費用	83
経常利益	1,491
特別利益	4,191
特別損失	1,307
税金等調整前中間純利益	4,374
法人税、住民税及び事業税	1,440
法人税等調整額	154
少数株主利益	21
中間純利益	2,760

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	(350) 百万円	1,812 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(879)	2,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	(600)	2,201
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	(0)
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	(1,829)	6,253
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,384	2,182
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,555	8,434

(注) SCNの連結財務諸表は、日本の会計基準にもとづいて作成されています。

株式の状況 (2004年9月30日現在)

発行株式数および株主数

	会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数	株主数
普通株式	3,500,000,000 株	926,431,632 株	828,023 名
子会社連動株式	100,000,000	3,072,000	7,614
合計	3,600,000,000	929,503,632	832,495

(注) 普通株式と子会社連動株式の双方を所有している株主は3,142名です。

大株主 (上位10名)

大株主名	所有株式数			議決権比率
	普通株式	子会社連動株式	合計	
モクスレイ・アンド・カンパニー	116,237 千株	— 千株	116,237 千株	12.6 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	47,553	5	47,558	5.1
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	38,034	38	38,072	4.1
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	28,458	—	28,458	3.1
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505103	14,663	—	14,663	1.6
(株) 三井住友銀行	8,384	—	8,384	0.9
日動火災海上保険(株)	7,240	—	7,240	0.8
セガ・シューイツェリッヒ・エフェクテンジロ・アー・ゲー	7,144	—	7,144	0.8
クリアストリーム・バンキング・エス・エー	6,859	13	6,872	0.7
(株) イズミック	6,674	—	6,674	0.7

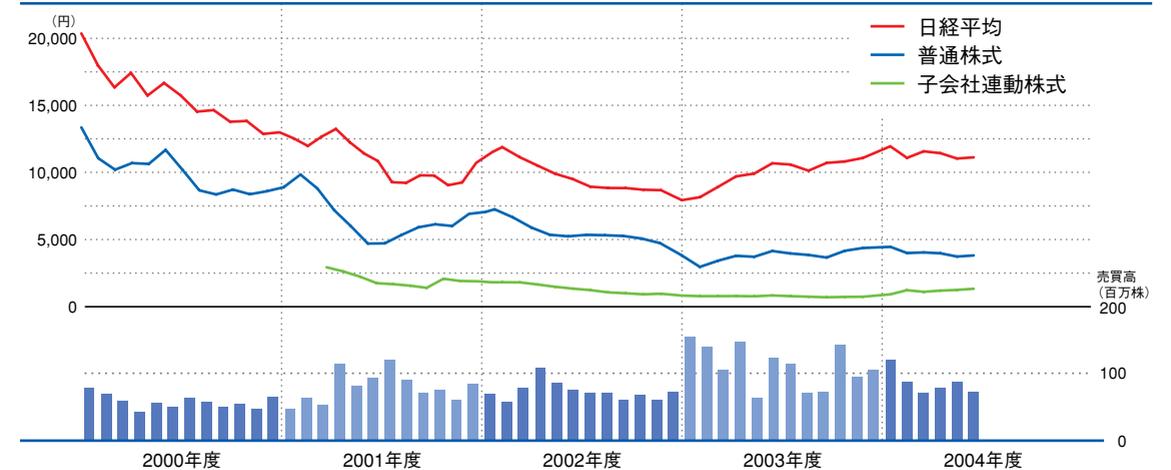
- (注1) モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR (米国預託証券) の受託機関であるジェー・ビー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。
 (注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) および日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。
 (注3) ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドンおよびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。
 (注4) 日動火災海上保険(株)は、2004年10月1日付で東京海上火災保険(株)と合併し、東京海上日動火災保険(株)となりました。
 (注5) セガ・シューイツェリッヒ・エフェクテンジロ・アー・ゲー (現 エスアイエス・セガインターセトル・アー・ゲー) は、SBD (スイス預託証券) の受託機関です。
 (注6) クリアストリーム・バンキング・エス・エーは、欧州の機関投資家の所有する株式の保管業務を行う国際証券決済機関であるクリアストリームの株式名義人です。

株式の所有者別状況

	2002年度 (2003年3月31日現在)		2003年度 (2004年3月31日現在)		2004年度上半期 (2004年9月30日現在)	
外国人	331,477,756 株	1,660 名	366,289,954 株	1,444 名	373,551,807 株	1,410 名
金融機関	249,934,658	446	192,651,120	386	184,561,194	390
個人・その他	281,939,398	791,371	316,428,972	823,335	321,208,683	824,982
一般法人	51,973,659	6,017	44,113,525	5,726	41,815,018	5,600
証券会社	10,131,705	121	10,006,709	97	8,366,930	113
合計	925,457,176	799,615	929,490,280	830,988	929,503,632	832,495



株価および株式売買高の推移



- (注1) 株式売買高は、東京証券取引所における月間の推移を示し、各年度は4月から翌年3月までの期間です。
 (注2) 株価および日経平均は、東京証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均です。
 (注3) 株価は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し、修正再表示されています。
 (注4) 2001年6月20日に子会社連動株式3,072,000株を発行しました。

取締役および執行役 (2004年11月1日現在)

取締役

氏名	担当	主な職業
出井伸之	指名委員	当社代表執行役 会長〔グループCEO〕
安藤国威	指名委員	当社代表執行役 社長〔グローバル・ハブ・プレジデント、パーソナルソリューションビジネスグループ担当〕
真崎晃郎	取締役会副議長、報酬委員	当社執行役 副社長〔グループ・ジェネラル・カウンセル〕
ハワード・ストリンガー		当社執行役 副会長 (COO (エンタテインメントビジネスグループ担当)、米州地域代表)
久多良木 健		当社執行役 副社長 (COO (ゲームビジネスグループ・ホームエレクトロニクスネットワークカンパニー・セミコンダクタソリューションズネットワークカンパニー担当))
徳中暉久		ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長
ヨーラン・リンダール		
大西昭敏	監査委員 (常勤)	
※中谷 巖	取締役会議長	㈱UFJ総合研究所理事長
※岡田明重	報酬委員会議長	㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 (代表取締役)
※河野博文	取締役会副議長、指名委員	JFEスチール㈱専務執行役員
※小林陽太郎	指名委員会議長	富士ゼロックス㈱取締役会長
※カルロス・ゴーン	指名委員	日産自動車㈱取締役社長 兼 CEO
※橘・フクシマ・咲江	監査委員	コーン・フェリー・インターナショナル㈱日本担当代表取締役社長
※宮内義彦	報酬委員	オリックス㈱取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO
※山内悦嗣	監査委員会議長	㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役

※商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であって当社の執行役でない者です。

執行役 (取締役を兼務している執行役については除いています。)

役位	氏名	担当
執行役 副社長	高 篠 静 雄	COO (IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー・プロフェッショナルソリューションズネットワークカンパニー担当)
執行役 副社長	井 原 勝 美	グループCSO&CFO
執行役 副社長	中 鉢 良 治	COO (マイクロシステムズネットワークカンパニー・イーエムシーエス担当)
執行役 専務	木 村 敬 治	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー NCプレジデント
執行役 上席常務	新 村 勉	ホームエレクトロニクスネットワークカンパニー NCプレジデント
執行役 上席常務	西 田 不二夫	マーケティング・広報担当
執行役 常務	湯 原 隆 男	財務・IR担当
執行役 常務	大根田 伸 行	TR60・経営企画・経理担当
執行役 常務	桐 原 保 法	人事担当
執行役	ニコール・セリグマン	グループ・デピュティ・ジェネラル・カウンセル

単独財務諸表

貸借対照表の要旨 (2004年9月30日現在)

科 目	金 額
流 動 資 産	841,915
現金・預金	101,927
受取手形・売掛金	525,312
たな卸資産	14,701
その他	201,864
貸倒引当金	△1,890
固 定 資 産	2,833,921
(有形固定資産)	(246,161)
建物	87,662
機械・装置	72,592
土地	31,463
その他	54,443
(無形固定資産)	(67,554)
(投資その他の資産)	(2,520,205)
子会社株式・出資金	2,060,989
その他	462,715
貸倒引当金	△3,500
繰延資産	28
資 産 合 計	3,675,865

科 目	金 額
流 動 負 債	1,294,138
支払手形・買掛金	449,210
その他	844,928
固 定 負 債	659,945
社 債	254,350
転換社債	25,474
新株予約権付社債	250,000
退職給付引当金	123,488
その他	6,632
負 債 合 計	1,954,084
資 本 金	480,292
資本剰余金	686,870
利益剰余金	557,191
株式等評価差額金	43
自 己 株 式	△2,617
資 本 合 計	1,721,781
負 債 ・ 資 本 合 計	3,675,865

損益計算書の要旨 (2004年4月1日から2004年9月30日まで)

科 目	金 額
売 上 高	1,397,014
売 上 原 価	1,232,393
販売費・一般管理費	184,811
営 業 損 失	20,190
営 業 外 収 益	54,026
営 業 外 費 用	30,812
経 常 利 益	3,023
特 別 損 失	3,858
税 引 前 中 間 純 損 失	834
法人税・住民税・事業税	△4,420
法人税等調整額	△3,153
中 間 純 利 益	6,738
前 期 繰 越 利 益	160,399
自 己 株 式 処 分 差 損	3,808
中 間 未 処 分 利 益	163,330

単独財務諸表の注記

1. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額	326,324百万円
(2)保証債務等	
債務保証契約	93,114百万円
保証予約契約	23,784百万円
経営指導書等の差入れ※	287,429百万円
信用状のない輸出為替手形割引高	0百万円
※経営指導書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。	
(3)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	43百万円

2. 損益計算書関係

(1)1株当りの中間純利益 (普通株式)	7円28銭
1株当りの中間純利益 (子会社連動株式)	0円00銭

ホームページのご案内

《投資家情報サイトのお知らせ》

PCから <http://www.sony.co.jp/IR/>
携帯電話から <http://www.sony.co.jp/ir/>

当社ホームページの「投資家情報サイト」では、経営者からのメッセージやソニーグループのさまざまな事業の紹介をはじめ、業績や新製品・新技術などの情報をタイムリーに提供しています。

■トップメッセージ

IRインタビュー・コーナーでは、「投資家情報サイト」上で皆様からいただいた質問に、IR担当役員がお答えします。（質問の受付期間は、当サイト上でお知らせします。）

■IR資料室

過去10年分のアニュアルレポートや、1961年以降の連結業績（ヒストリカルデータ）等の資料を掲載しています。

■ソニーフォーカス

話題の製品、技術、サービスに焦点をあて、事業担当者へのインタビューを掲載しています。

■ニュースメール登録

業績、新製品・技術開発の発表などの情報をいち早くお知らせします。（登録無料）

携帯電話向けの「投資家情報サイト」では、株価、IRイベント等を掲載していますので、お手持ちの携帯電話からアクセスしてください。また、携帯電話向けにもニュースメールを配信しています。



《CSR（企業の社会的責任）・環境活動サイトのお知らせ》

PCから <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/Environment/>
当社のCSRや環境活動、および「CSRレポート-社会・環境活動報告」がご覧いただけます。

株主メモ

決算期：毎年3月31日

定時株主総会：毎年6月

配当金支払株主確定日

利益配当金：毎年3月31日

中間配当金：毎年9月30日

基準日：毎年3月31日

（そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。）

公告掲載新聞：東京都において発行する「日本経済新聞」

（決算公告は、当社のホームページ <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/pn/> に掲載しています。）

名義書換代理人：UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所（※）：UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話（通話料無料）：0120-232-711

同取次所：UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社本店および全国各支店

1単元の株式数：すべての種類の株式につき100株

上場証券取引所

普通株式：（国内）東京・大阪
（海外）ニューヨーク・ロンドン・パシフィック・パリ・フランクフルト・デュッセルドルフ・ブリュッセル・ウィーン・トロント・シカゴ・スイス

子会社連動株式：（国内）東京

※変更届（ご住所・お届出印・姓名など）、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書等のご請求につきましては、名義書換代理人の電話（音声テープにてご案内します）およびホームページでも受付けています。

電話（通話料無料）：0120-244-479

ホームページ：<http://www.ufjtrustbank.co.jp/kabushiki/>

（証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。）

株券の電子化（株券不発行制度）についてのお知らせ

株式の取引がより安全かつ迅速に行われることを目的として、2004年6月9日に「株券の電子化」（株券不発行制度）に関する法律が公布され、現在発行されている株券は、公布日から5年以内（2009年6月まで）の一定の日に一斉に電子化（ペーパーレス化）されることとなりました。

現在、株券の電子化の導入に向け関連団体等で検討が進められている段階ですので、詳細につきましては随時お知らせいたしますが、証券保管振替制度をご利用でなく、お手元に株券をお持ちの株主様は、将来に備えて、株券がご自分の名義になっているかどうかをご確認のうえ、他人名義の場合には名義変更を行っていただくようお願いいたします。なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、新制度にそのまま移行されますので手続きは不要です。

＜お問い合わせ先＞

ソニー株式会社 IRオフィス

住所：〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号

電話：(03) 5448-2111（大代表）